

2-10-2 国際共同研究

1999年現在実施している国際共同研究事業を以下に説明する。

(1) 日米科学技術協力事業

分子科学研究所は、1979年締結「エネルギー及びこれに関連する分野における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」及び翌年締結（1988年再締結）の「科学技術における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に基づく研究分野のうち、エネルギー分野「光合成による太陽エネルギー転換」に係る事業計画の企画立案及び実施に関する連絡調整の担当機関となり、事業の推進に当たっている。1995年2月に1979年に締結された協定の5年間単純延長が合意され、現在III期目に入ったが、2000年1月末日をもって本事業を終了することとなった。本事業推進にあたっては、広く国内関係研究者の意見を反映させるために、所長の下に所外から委員11人と所内委員2人から成る研究計画委員会を設置し、研究者の長期派遣、日米情報交換セミナー、グループ共同研究などの企画や応募された企画の審議を行ってきた。また日米の研究推進機関（文部省と全米科学財団）の間で研究実施、企画、評価のために、日米間でステアリングコミッティーを設置している。

これまでに実施した事業の概要は次のとおりである。

ステアリングコミッティー	1982.1～1998.3	8回開催
研究計画委員会及び幹事会	1979.6～1999.3	毎年1回
研究者派遣	1979～1998年度 中・長期派遣	119名
現在進行中のグループ共同研究		4組
日米情報交換セミナー	1981～98年度	全部で27回開催

1999年度には以下の2件を開催した。

- ・ Photoconversion and Photosynthesis: Past, Present, and Perspective 岡崎
- ・ 超分子光化学 ルイジアナ

99年11月には、20年の共同事業と今後の展望を議論する情報交換セミナー“ Photoconversion and Photosynthesis: Past, Present, and Perspective ”を岡崎カンファレンスセンターで開催した。このセミナーは、本事業の日本側のもう一つの対応期間である理化学研究所の協力を得て実現した。アメリカ合衆国から15人、我が国から16人の招待講演、90余件のポスター講演が行われ、今後の展望までを含めた総括的な意見交換の場となった。

(2) 日韓共同研究

分子科学研究所と韓国高等科学技術院（KAIST）の協力で、1984年以来、日韓合同シンポジウムと韓国研究者の分子科学研究所への受け入れの二事業が行われている。合同シンポジウムは1984年5月に分子科学研究所において第1回シンポジウムを行い以後2年毎に日韓交互で開催しており、1999年1月韓国のテジョン（Taejon）市で開いた第8回シンポジウムに引き続き、第9回シンポジウムを2001年1月分子科学研究所において開催する予定である。

なお、1991年度から毎年3名の韓国側研究者を4か月ずつ招聘しており、1999年度も3名の招聘を実施した。

(3) 日中共同研究

日中共同研究は、1973年以来相互の研究交流を経て、1977年の分子科学研究所と中国科学院化学研究所の間での研究者交流で具体的に始まった。両研究所間の協議に基づき、共同研究分野として、(1)有機固体化学、(2)化学反応動力学、(3)レーザー化学、(4)量子化学、をとりあげ、合同シンポジウムと研究者交流を実施している。特に有機固体化学では1983年に第1回の合同シンポジウム(北京)以来3年ごとに合同シンポジウムを開催してきた。1995年10月の第5回日中シンポジウム(杭州)では日本から20名が参加し、ひきつづいて1998年10月22日 - 25日に第6回の合同シンポジウムを岡崎コンファレンスセンターで開催した。中国からは若手10名を含む34名が、日本からは80名が参加し、盛況の内に終了した。第7回は2001年広州において開催される予定である。

(4) 日本・チェコ共同研究

1995年度から新たに開始されたプログラムで、チェコ科学アカデミー物理化学研究所(ヘイロフスキー研究所)、同高分子科学研究所、プラハ工科大学、カレル大学などとの分子科学共同研究を促進させる事を目的としている。文部省科研費、海外学術研究の支援により、初年度は所長はじめ6人の研究者がプラハを訪問し、共同研究の推進等について討論を行った。また、チェコの若手研究者1人が約3か月間分子研において共同研究を行った。1996年度は、2人をプラハに派遣し、1月には4人の研究者が来所して共同研究を実施した。1997年度からは学振の2国間共同研究として、日本側は北川禎三が代表になり申請、受理された。1997年度は2人を派遣し、6人を受け入れた。1998年度は4人を派遣し、6人を受け入れた。1999年6月にプラハのアカデミーハウスで3日間のジョイントセミナーを実施し、所長をはじめ、所内から5人、所外から3人が参加した。これ以外に1999年の4～7月 2人を派遣し、1人を受け入れた。8月から中村宏樹が日本側代表となっている。